

「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」（第4次奈良県男女共同参画計画・第2次奈良県女性活躍推進計画）の目標指標の進捗状況

1. 評価指標

↗ : 上昇指標、→ : 横ばい指標、↘ : 下降指標

分類	#	指標	累計数値 or単年度数 値	策定当初値 【時点】	現況値 【時点】	策定当初値との比較	目標値 【時点】	進捗状況の評価・分析	出典等	担当課	【次回把握予定時 期】
働き方に関する指標	1	希望した人が就業している割合 (20～64歳・女性)	単年度	84.6% 【H29】	-	-	90% 【R4】	-	就業構造基本調査	女性活躍推進課	【次回R5年度 に把握予定】
	2	第一子出産前後の女性の就業継続率	単年度	52.8% 【H30】	-	-	70% 【R5】	-	奈良県・結婚子育て 実態調査	女性活躍推進課	【次回R5年度 に把握予定】
	3	管理的職業従事者における女性の割 合	単年度	14.5% 【H29】	-	-	30% 【R4】	-	就業構造基本調査	女性活躍推進課	【次回R5年度 に把握予定】
	4	長時間労働（週60時間以上労働） の男性雇用者の割合	単年度	13.6% 【H29】	-	-	5% 【R4】	-	就業構造基本調査	女性活躍推進課	【次回R5年度 に把握予定】
暮らし方に関する指標	5	家事関連従事時間の男女比（女性/ 男性）	単年度	4.7 (女237分/ 男50分) 【H28】	4.3 (女238分/男55 分) 【R3】	↗	2.5 【R3】	男性の家事関連従事時間の増加により、男女比が5年前より0.4ポイント改善したが、女性の家事関連従事時間は全国で最も長い。本県は固定的性別役割分担意識が全国に比べ高く、専業主婦率が全国1位であることが要因の一つと考えられる。今後も、男女共同参画の実現に向けたセミナーの開催などにより、男女の理解促進に取り組んでいく。	社会生活基本調査	女性活躍推進課	
	6	企業における男性の育児休業取得率	単年度	2.0% 【R元】	14.3% 【R2】	↗	30% 【R6】	令和元年度と比較すると大幅に上昇したが、目標値と比べると大きく下回っている状況。引き続き県内事業所における男性も含めた従業員の育児休業取得支援を行う。	職場環境調査	雇用政策課	
	7	健康寿命の全国順位（女性）	単年度	25位 (21.05年) 【H30】	25位 (21.52年) 【R2】	→	1位 【R4】	順位は横ばいであるが、健康寿命は延伸している。平均要介護期間の短縮によりさらなる健康寿命の延伸を目指す。	健康推進課調べ	健康推進課	
考え方に関する指標	8	固定的性別役割分担意識に肯定的な 人の割合	単年度	42.9% 【R元】	-	-	30% 【R6】	-	奈良県女性活躍推進 に関する意識調査	女性活躍推進課	【次回R6年度 に把握予定】
	9	ワーク・ライフ・バランスの優先度 の希望と現実の一致割合	単年度	女45.6% 男44.7% 【R元】	-	-	60%（男女とも） 【R6】	-	奈良県女性活躍推進 に関する意識調査	女性活躍推進課	【次回R6年度 に把握予定】
	10	「仕事」「家庭生活」「地域・個人 の生活」のうち、複数の活動に満足 している人の割合	単年度	女61.6% 男66.3% 【R元】	-	-	70%（男女とも） 【R6】	-	奈良県女性活躍推進 に関する意識調査	女性活躍推進課	【次回R6年度 に把握予定】

「男女でつくる幸せあふれる奈良県計画」（第4次奈良県男女共同参画計画・第2次奈良県女性活躍推進計画）の目標指標の進捗状況

2. 成果指標

↗ : 上昇指標、→ : 横ばい指標、↘ : 下降指標

推進施策	#	指標	累計数値 or単年度数 値	策定当初値 【時点】	現況値 【時点】	策定当初値との比較	目標値 【時点】	進捗状況の評価・分析	出典等	担当課	【次回把握予定時期】
推進施策1 働く人の多様性を 尊重した誰もが働 きやすい環境づく り	1	「なら女性活躍推進倶楽部」の登録企業数	累計	127 【R2.9】	137 【R4.8】	↗	200 【R6】	倶楽部設立から登録企業数は増加しているものの、退会する企業もあり伸び率は鈍化している。倶楽部登録の効果を一層発揮できるよう、倶楽部事業の活性化を図っていく。	女性活躍推進課調べ	女性活躍推進課	
	2	「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」の登録数	累計	201 【R元】	210 【R3】	↗	250 【R6】	策定当初から登録数は増加している。登録数を増やすため、さらなる事業周知を図る。	雇用政策課調べ	雇用政策課	
	3	工場を新たに誘致する数	累計	129 【H27～30】	-	-	120 【R元～4】	-	工場立地動向調査（企業立地推進課）	企業立地推進課	【次回R5年度 6月に把握予定】
	4	企業立地に伴う雇用創出数	累計	1,188人 【H27～30】	-	-	1,000人 【R元～4】	-	企業立地推進課調べ	企業立地推進課	【次回R5年度 6月に把握予定】
	5	職業訓練修了者の就職率	単年度	93.5% 【R元】	88.1% 【R3】	↘	100% 【R6】	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から就職率は低下している。目標達成に向け、訓練生に対する就職支援を推進していきたい。	雇用政策課調べ	雇用政策課	
	6	「小売業」「飲食業」「宿泊業」の開業率	単年度	13位 【H29】	17位 【R2】	↘	10位以内 【R6】	近年の開業率は平成30年度から全国的に低下傾向で推移していたが、令和2年度は上昇に転じており、奈良県においても全国平均とほぼ同じ動きを見せている。	雇用保険事業年報（産業振興総合センター）	産業振興総合センター	
推進施策2 男女がともに支え あう家庭生活の実 現	7	県男性職員の育児休業取得率	単年度	19.7% 【R元】	39.6% 【R3】	↗	50% (うち取得期間1ヶ 月超：25%) 【R7】	県男性職員の育児休業取得者のうち、取得期間が1ヶ月を超えた人は、20.8%であった。目標達成に向け、引き続き、職員向けに制度周知を行い、積極的な取得を推進していきたい。	奈良県特定事業主行動計画	行政・人材マネジメント課	
	8	教育委員会男性職員の育児休業取得率	単年度	3.3% 【R元】	20.7% 【R3】	↗	取得期間2週間超： 30% 【R7】	目標達成に向け、引き続き、職員向けに制度周知を行い、積極的な取得を推進していきたい。	教育委員会調べ	教育委員会企画管理室	
	9	なら子育て応援団登録店舗数	累計	1741 【R元】	1736 【R4.8】	→	1,800 【R6】	着実に新規登録店舗を獲得している一方で、経営難等による退団もあり、概ね横ばいとなっている。	女性活躍推進課調べ	女性活躍推進課	
	10	仕事と子育ての両立ができることの育児期の県民満足度	単年度	2.85 【R元】	2.89 【R4】	↗	3.00 【R6】	市町村の子育て支援施策の充実等により0.4ポイント増となった。	県民アンケート調査	女性活躍推進課	
	11	子育てに心理的・精神的な不安感・負担感を感じている母親の割合	単年度	49.8% 【H30】	-	-	40%以下 【R5】	-	女性活躍推進課調べ	女性活躍推進課	【次回R5年度 に把握予定】
	12	保育所等入所待機児童がいる市町村数	単年度	10市町村 【R2.4.1】	14市町村 【R4.4.1】	→	0市町村	令和2年時点より市町村数は増加したが、待機児童数は減少（R2：201人→R4：88人）している。目標値を目指し引き続き補助金等の活用を促していく。	奈良っ子はぐくみ課調べ	奈良っ子はぐくみ課	
	13	放課後児童クラブ利用待機児童がいる市町村数	単年度	4市町 【R2.7.1】	2市町 【R3.5.1】	→	0市町村 【R4】	令和2年時点の4市町のうち2市町は解消した。解消できていない2市町のうち、1町は令和4年から施設整備を行い受入拡大を図る予定。引き続き補助金等の活用を促していく。	奈良っ子はぐくみ課調べ	奈良っ子はぐくみ課	

推進施策	#	指標	累計数値 or単年度数 値	策定当初値 【時点】	現況値 【時点】	策定当初値との比較	目標値 【時点】	進捗状況の評価・分析	出典等	担当課	【次回把握予定時期】
推進施策3	14	馬見丘陵公園来園者数	単年度	年間111万2千人 【R元】	年間108万3千人 【R3】	↓	年間120万人 【R6】	夏期及び冬期の来園者数が、春期及び秋期の来園者数に比較して少数となっている。今後は、園路広場の整備や休憩所、花壇施設の計画検討を進め、公園の魅力向上に努める。	公園緑地課調べ	公園緑地課	
暮らしの充実	15	奈良フードフェスティバル1日あたり来場者数	単年度	11,665人 【R元】	-	-	13,500人 【R4】	令和2、3年度はコロナ感染症拡大防止対策のためイベント開催を中止。	豊かな食と農の振興課調べ	豊かな食と農の振興課	
	16	まほろば健康パーク来園者数	単年度	年間32万2千人 【R元】	年間30万人 【R3】	↓	年間35万人 【R6】	新型コロナウイルス感染拡大により、来園者数が減少したが、昨年度と比較し、コロナ禍前の来園者数に戻りつつある。今後も感染対策を徹底し来園者数増加に努める。	公園緑地課調べ	公園緑地課	
	17	芸術・文化を行う県民の割合 (過去1年間に「芸術・文化」に関する「学習・自己啓発・訓練」を行った人の割合)	単年度	全国第5位 【H28】	全国第5位 【R3】	→	全国第1位 【R3】	奈良県の「芸術・文化」に関する「学習・自己啓発・訓練」を行った人の割合は、12.9%から11.4%に減少している。全国においても減少傾向で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が影響したと考えられる。	社会生活基本調査	女性活躍推進課	
推進施策4	18	ひとり親世帯の就業率(母子家庭)	単年度	91.4% 【R元】	-	-	95% 【R7】		奈良県子どもの生活に関する実態調査	こども家庭課	
安全・安心な暮らしの実現	19	「こども食堂」の設置率 (小学校区において「こども食堂」が設置されている割合)	単年度	22.4% 【R元】	34.6%	↗	100% 【R7】	こども食堂コーディネーターが、開設、継続運営のアドバイスや食材提供等個別支援を実施しており、毎年着実に設置数が増加している。	こども家庭課調べ	こども家庭課	
	20	配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律に基づく基本計画策定市町村数	累計	13市町村 【R元】	13市町村 【R3】	→	20市町村	策定市町村数は増加していない。R4に県が計画を改定することにあわせ、市町村に対しても策定の働きかけを行いたい。	こども家庭課調べ	こども家庭課	
	21	運動習慣者(1日合計30分以上の運動・スポーツを週2日以上実施している人)の割合	単年度	女性47.8% 男性49.0% 【H30】	女性44.5% 男性48.8% 【R2】	↓	50.0% 【R4】	男女とも運動習慣者の割合は微減している。働き盛り世代へのアプローチを推進していきたい。	なら健康長寿基礎調査	健康推進課	
	22	がん検診受診率 胃がん検診 肺がん検診 大腸がん検診	単年度	42.1% 44.8% 42.8% 【R元】	-	-	50% 【R4】		国民生活基礎調査	疾病対策課	
	23	食塩摂取量(g/日)	単年度	男性 10.6g 女性 9.2g 【H28】	-	-	8g 【R4】		国民健康・栄養調査	健康推進課	
	24	野菜摂取量(g/日)	単年度	男性 279g 女性 263g 【H28】	-	-	350g 【R4】		国民健康・栄養調査	健康推進課	
	25	喫煙率	単年度	13.2% 【R元】	11.4% 【R3】	↗	9.9% 【R4】	喫煙率は男女とも策定当初値よりも低下している。目標達成に向けて、今後も禁煙希望者への禁煙支援と受動喫煙の防止に努める。	なら健康長寿基礎調査	疾病対策課	
	26	【参考指標】DV相談件数(県・市町村計)	単年度	1,271件 【R元】	1,651件 【R2】	↗	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛や休業等によりストレスや生活不安を感じながら、家族がともに家にいたことが一つの要因と考えられる。	こども家庭課調べ	こども家庭課	
推進施策5	27	県職員の管理職における女性の割合(課長補佐級以上) (医療関係職員、教育委員会、県警を除く)	単年度	15.1% 【R2.4】	18.4% 【R4.4】	↗	22% 【R8.4】	目標達成に向け、引き続き、様々な分野やポストへ女性管理職の登用を進めていきたい。	行政人材マネジメント課調べ	行政人材マネジメント課	

推進施策	#	指標	累計数値 or単年度数 値	策定当初値 【時点】	現況値 【時点】	策定当初値との比較	目標値 【時点】	進捗状況の評価・分析	出典等	担当課	【次回把握予定時期】
男女共同参画社会 の基盤づくり	28	校長・教頭職における女性の割合 (公立のみ)	単年度	16.7% 【R2.4.1】	21.5% 【R4.4.1】	↗	校長：20% 教頭：25%	管理職選考試験への積極的な受験の働きかけが試験合格者の増加へつながった。女性校長は小中学校で1人増加、県立学校で4人増加、女性教頭は小中学校で1人増加、県立学校で6人増加した。	教職員課調べ	教職員課	
	29	県審議会等における女性の割合	単年度	31.3% 【R2.3.31】	32.3% 【R4.3.31】	↗	33.3%【早期】 40%【R7】	女性の割合は昨年度に引き続き上昇しているが、目標値には達していない。今後も、女性委員登用率の低い審議会等の所管課に対し、女性委員の登用を促進するよう働きかけていく。	行政・人材マネジメント課調べ	行政・人材マネジメント課	
	30	市町村審議会等における女性の割合	単年度	24.5% 【R2.3.31】	25.3% 【R4.3】	↗	33.3%	女性の委員数が増加したことにより令和2年より0.8%の増加となった。	女性活躍推進課調べ	女性活躍推進課	
	31	男女共同参画計画策定市町村数	累計	17市町村	19市町村 【R4.4】	↗	30市町村	2町で新たに計画策定が進んだことにより、増加した。令和3年度に県と王寺町、上牧町、三郷町による勉強会を開催するなど市町村の計画策定支援を実施。引き続き、未策定町村への働きかけを行っていく。	女性活躍推進課調べ	女性活躍推進課	
	32	女性活躍推進法第6条第2項に規定する推進計画策定市町村数	累計	15市町村	18市町村 【R4.4】	↗	30市町村	2町で新たに計画策定がなされた。目標達成に向け引き続き、計画策定の支援を行っていく。	女性活躍推進課調べ	女性活躍推進課	